

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 23 日現在

機関番号：12603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21094

研究課題名(和文) グローバルイシューの国際協調 - 移民ガバナンスの体系的・理論的研究 -

研究課題名(英文) International Cooperation for Global Issue: A systematic and Theoretical Study about Migration Governance

研究代表者

中山 裕美 (NAKAYAMA, Yumi)

東京外国語大学・世界言語社会教育センター・講師

研究者番号：90634014

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は移民ガバナンスが二国間、地域レベル、グローバルレベルにおいて多層化している状況に着目し、そのメカニズムを体系的かつ理論的観点から分析することである。本研究の結果、従来移民ガバナンスにおいては移民の「受入国」が主導権をもつと考えられていたのに対し、移民の移動経路の多様化によって、「経由国」と呼ばれる「送出国」と「受入国」双方の性質を兼ね備えた国が登場したことにより、「経由国」がガバナンス形成において一定の発言力を有するようになったこと、さらに「経由国」と「受入国」の対話の場としての「地域間主義」が移民ガバナンスにおいて台頭していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research focused on multilayered migration governance with bilateralism, regionalism and globalism. So far, it is considered that the receiving states who prefer to regulate migrants' inflow to their territories led migration governance. Instead, this research reveal that because of migration route diversification, the transit states has gained rule making power. Thus, inter-regionalism as a forum between transit and receiving states has emerged within global immigration governance.

研究分野：国際関係論

キーワード：グローバル・ガバナンス 移民 国際協調 地域間主義

### 1. 研究開始当初の背景

経済や安全保障の領域では国際協調を可能にするガバナンスに関する膨大な研究蓄積があるが、移動ガバナンスは今なお発展途上の領域である。その理由は冷戦期に大国の政治的関心を集めた強制移動(難民)を除き、自発的移動に関する国際協調自体が遅延していたことによる(Koslowski, 2011)。

ところが、近年の移民増加は様々な問題を顕在化させ個別移動実態に特化したルール形成が始まり、特に地域レベルで先行している。これらの現象を貿易や安全保障、人権領域の既存ガバナンスの単なる副次的効果と捉える研究もあるが(Betts, 2012)、先行研究の多くは個別事例評価に終始しており、移民ガバナンス全体を体系的・理論的に把握する研究は今まさに発展の途についたばかりである。

### 2. 研究の目的

本研究は地域別・個別ガバナンスの体系化を通じて移民研究の学術的普遍性を向上させ、理論を用いた国際協調メカニズムの解明による国際関係学へのフィードバック、共通課題の導出による移民研究への新たな視座の提供、地域間比較によるガバナンスの地域的差異を提示することを目的とする。

### 3. 研究の方法

#### 研究課題 移民ガバナンスの体系化

理論を用いた分析に先立ち、地域レベルの取組みがグローバルに先行し、地域や移動形態に応じて細分化しているという移民ガバナンスの特徴に鑑み、林立する各種ルールをその性質や相互関係といった共通指標を用いて全体として体系化することを試みた。

#### 研究課題 協調のメカニズムの解明

移動ガバナンスの成否は送出国・受入国間の利益の対立や国家の裁量権といった移動ガバナンスの阻害要因を克服するための措置の有無によって決定されると推定し、自由主義的制度論アプローチに基づき仮説を導出した。

### 4. 研究成果

#### 研究課題 移民ガバナンスの体系化

移民ガバナンスにおいて、二国間主義および地域間主義が主流である状況の中で、「地域間主義」と呼ばれる「送出国」「受入国」双方からなる多国間主義が台頭していることが明らかになった。さらに、これらの「地域間主義」の特徴は二国間主義や地域主義と異なり、「対話」を重視する点が明らかになった。

#### 研究課題 協調のメカニズムの解明

本課題においてはなぜ移民ガバナンスにおいて「地域間主義」が台頭しているのかを主たる分析対象とした。とりわけ、地域間主義が盛んなのはヨーロッパ地域であるが、従来ヨーロッパは移民の受入国としてルールメーカーとして知られていた地域である。本研究は、なぜヨーロッパ諸国が二国間主義や地域主義と平行して地域間主義を好んで採用しているのかを分析した。

その結果、ヨーロッパに至る移動経路が多様化したため、「経路国」と称される国が発言力を増し、その結果として対話の場としての地域間主義が重用されるようになった過程が明らかになった。

以下は、各年度に実施した研究および成果の詳細である。

まず、初年度は近年の移民ガバナンスの新たな形態である地域協力プロセスに報告書や成果文書を中心に一次資料の収集を新規に行ない、他のガバナンス形態との比較の上で、同プロセスの特徴の分析に着手した。

とりわけ、同プロセスの合意形成過程および執行過程の手続きを詳細に分析することにより、移民問題をめぐる国際協調の障害を工夫する様々な制度的工夫を備えていることを示唆する結果を得ることができ、当該研究成果について「日本国際政治学会 2015 年度研究大会」および「東京外国語大学国際関係研究所主催研究会」にて発表した。

しかしながら、これらの制度的工夫は受入国と送出国間の互惠性を生じさせる一方で、受入国による送出国への政策介入の呼び水になる側面を有していることが明らかになり、同プロセスの互惠性の評価は今後より一層慎重に行なう必要がある。

また初年度は移民ガバナンスに関する既存研究を体系立てて理解するために、先行研究の収集についても重点的に行なった。移民に関する研究の多くが個別事例研究の形式と採用しており、研究アプローチに用いられているディシプリンも非常に多様であるため、特に国際関係理論に立脚した研究、アジア・アフリカ・ヨーロッパの地域特性を分析した研究を中心に資料を収集した。

その結果、理論研究が安全保障とのリンケージ分析、自由貿易とのリンケージ分析にそれぞれ偏重しており、移民に関する二国間・多国間の枠組みが課題としている移民問題の多面性とそのトレードオフに関する分析がなされておらず、安全保障と自由貿易とのリンケージの視点が欠けていることが明らかになった。

また、地域的な研究については特に移動の原因や移動の動態に関する研究が多く、移民を対象とした国際的な取り決めに関する研究自体が少なく、国際的な取り決めについてはその種類や傾向についての分析にとどまっていることが明らかになった。

次年度は前年度に収集した資料の分析を進め、移民の領域に存在する多様なガバナンスを体系的に理解し、相互に比較するために有益な指標について、ルールの拘束力に基づく分類や、規範による分類、意思決定手続きによる分類など、さまざまな国際関係についての理論書を読み込み、妥当性についての検討を行なった。その結果、「地域間主義」の概念が今日の移民ガバナンスの体系化において欠けており、同概念を用いることが有益であるとの結論に達した。

それを踏まえて、次年度の後半は「地域間主義」の概念を用いることで移民ガバナンス全体における地域協力プロセス(RCPs)の特徴を明らかにし、他のレベルで展開するガバナンスとの相互関係についての分析を実施した。なお分析作業の課程で、RCPsの旗手でもあり、多くの大陸間移民の流入によって政治的動揺を経験しているヨーロッパにおける移民ガバナンスの動態を明らかにすることが時宜にかなうと考え、研究対象をヨーロッパのガバナンスに設定することにした。

具体的な検証作業の過程で、地域間主義の事例として取り上げたヨーロッパ諸国・アフリカ諸国によるラバト・プロセス(Rabt Process)に関して追加的に資料収集を行ない、意思決定過程などについて報告書等の読み込みを行なった。それに際し、一部英語化されていない仏語資料も分析に有益と考え、翻訳サービスを活用し日本語へ翻訳したものを分析対象へ追加した。

以上の分析結果を整理・考察した成果を論文として執筆し、学術雑誌へと投稿した。

最終年度の前半は前年度に引き続きヨーロッパ・アフリカの地域間主義に基づく移動ガバナンスの研究を行なった。とりわけ投稿論文の査読結果を受けて、地域間主義の意義をグローバルな多国間主義や地域主義との相違点から明らかにするため、人の移動をめぐる地域間の力学の変化に着目した。その結果、移民の移動経路の多様化に伴い、従来は単なるルールテイカーであると考えられていたアフリカ諸国(移民の送り出し国)が、ヨーロッパ諸国(移民の受け入れ国)に対し、交渉を通じたルール作りを要求するように変化したことが明らかになった。

すなわち、本研究の研究計画当初に想定していた制度による便益提供が国家の戦略を変化させる誘引となるとする自由主義的制度論仮説に加え、移民ガバナンスをめぐる諸国間の力学変化が制度変化の誘引となるという新たな知見の発見に至った。さらに、以上の発見から、移民の経由国の登場による送り出し国間の力学変化の可能性が示唆されたため、最終年度の後半は、移民の送り出し国側の動向に焦点を当て、ガバナンスの変化のダイナミズムを分析する作業を行なった。その結果、アフリカ諸国には従来から新自由主義に基づく人の自由移動に向けたガバナンスが存在したものの、その動きが活発化する

るのは比較的近年になってからであり、地域間主義の台頭と軌を一にしていることが明らかとなった。また移民送り出し国側がガバナンスの対象とするイシューも、自由移動にとどまらず、不法移民対策など多様化してきていることも明らかとなった。すなわち、移民ガバナンスにおける地域間主義の台頭は、地域主義、多国間主義と相互作用し、その結果として移民ガバナンスの重層化が進展していると結論付けることができる。

以上、本研究の成果は、以下のような新たな研究課題の導出をもたらした。それは移動ガバナンスにおける、二国間主義、地域主義、地域間主義、グローバルな多国間主義がいずれかに収斂することなく、ガバナンスの多層化をもたらしている一因として、移動経路の多様化(とりわけ南南移動の台頭)が影響していることである。そもそも、国際的な人口移動における南南移動の比重は南北移動を上回ってきた。それにもかかわらず、1990年代以降南北移動が顕著な伸び率を示したこと、それに付随して先進諸国において途上国からの移民流入が政治的・社会的に大きな問題となったことが、南北移動に対する先進国の強い関心を引いた。1990年代以降の南北移動を扱うガバナンスが著しく増加したことはその証左であり、学界においても南北移動に関する移民ガバナンス研究が主流であったことは必然であったといえる。

ところが、先進諸国の移民管理の厳格化は南北移動者数の上昇に歯止めをかける一方、南南移動の活況の遠因となり、新たな南南移動ガバナンスの誕生をもたらした。さらに移動経路の複雑化による経由国の登場は、従来の移民ガバナンスが想定するアクター類型に大きく変化させたが、既存研究は必ずしも上記のような今日の変化を反映できていない。

今後は、移動経路の多様化という移民をめぐる環境の変化が移民ガバナンスのダイナミズムにどのような影響を与えたのかに着目しながら、さらに研究を進めていきたい。

## 5. 主な発表論文等 (研究代表者は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

中山裕美「移民ガバナンスにおける地域間主義の意義」『国際政治』190号、2018年、33-48頁。(査読有り)

Yumi NAKAYAMA, "Migration Governance: Migration within and from Africa," *Proceedings of the ASC – TUFUS 'Kickoff' Symposium Frontiers of African Studies*, 2018, pp. 27-35.

〔学会発表〕(計3件)

Yumi NAKAYAMA, "Migration Governance: Migration within and from

Africa,” TUFs ‘Kickoff’ Symposium  
Frontiers of African Studies, 3 Nov 2017.

中山裕美「地域的協力プロセスと移民ガバナンス：アフリカ-ヨーロッパ間の協調の試み」『東京外国語大学国際関係研究所研究会』（2016年03月02日、東京外国語大学）

中山裕美「地域的協力プロセスにおける移民と開発 トランスリージョナルな観点から」『日本国際政治学会 2015年度研究大会』（2015年10月30日、仙台国際センター）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中山 裕美 (NAKAYAMA, Yumi)  
東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター・講師  
研究者番号：90634014